

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【事業年度】	第41期（自平成21年5月21日至平成22年5月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町野 利道
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432 - 8151番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432 - 8151番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 （神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号（NOF川崎東口ビル）） コーセル株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号（サムティ新大阪センタービル）） コーセル株式会社 名古屋営業所 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号（千種AMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年5月	第38期 平成19年5月	第39期 平成20年5月	第40期 平成21年5月	第41期 平成22年5月
売上高(千円)	21,741,102	23,286,136	22,708,726	17,318,605	16,781,391
経常利益(千円)	6,557,017	6,841,301	5,717,086	2,732,895	3,252,964
当期純利益(千円)	3,859,633	4,019,293	3,345,122	1,619,698	1,887,546
純資産額(千円)	27,076,145	29,829,832	29,796,835	30,031,805	31,433,190
総資産額(千円)	31,368,896	33,804,474	33,549,250	31,999,658	35,162,625
1株当たり純資産額(円)	1,332.27	733.88	763.89	773.46	809.56
1株当たり当期純利益(円)	189.90	98.88	83.03	41.59	48.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.3	88.2	88.8	93.9	89.4
自己資本利益率(%)	15.2	14.1	11.2	5.4	6.1
株価収益率(倍)	26.0	20.0	14.7	20.5	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,879,049	5,056,456	3,599,493	4,857,895	1,225,096
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,589,518	2,896,231	3,250,683	2,647,368	1,482,453
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	896,235	1,217,178	3,115,555	1,065,300	543,090
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,166,249	7,180,545	4,286,989	5,346,114	4,572,935
従業員数(人)	386	421	442	454	460
[外、平均臨時雇用者数]	[128]	[131]	[132]	[129]	[107]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年5月21日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年5月20日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年5月	第38期 平成19年5月	第39期 平成20年5月	第40期 平成21年5月	第41期 平成22年5月
売上高(千円)	20,613,851	21,878,164	21,546,536	16,253,228	15,888,609
経常利益(千円)	6,223,708	6,484,590	5,507,095	2,688,375	3,132,439
当期純利益(千円)	3,665,156	3,862,533	3,278,327	1,588,698	1,815,331
資本金(千円)	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000
発行済株式総数(千株)	20,592	41,184	39,012	39,012	39,012
純資産額(千円)	26,050,737	28,606,170	28,638,983	28,946,544	30,285,713
総資産額(千円)	30,154,351	32,393,543	32,215,463	30,810,202	33,938,827
1株当たり純資産額(円)	1,281.81	703.77	734.21	745.51	780.00
1株当たり配当額(円)	55.00	29.00	26.00	20.00	17.00
(内1株当たり中間配当額)	(23.00)	(14.00)	(14.00)	(12.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益(円)	180.34	95.02	81.37	40.79	46.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.4	88.3	88.9	94.0	89.2
自己資本利益率(%)	14.9	14.1	11.5	5.5	6.1
株価収益率(倍)	27.3	20.8	15.0	20.9	28.1
配当性向(%)	30.5	30.5	31.9	49.0	36.4
従業員数(人)	339	370	387	403	406
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[39]	[43]	[47]	[44]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年5月21日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年5月20日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	電子部品の販売及び電子機器製造販売を目的にエルコー株式会社（富山県富山市小島町1番23号）を設立。
昭和45年2月	東京営業所（現川崎営業所）を開設。
昭和45年3月	本社を富山県富山市安住町7番22号に移転。
昭和46年9月	当社ブランド標準電源第1号となる「EDシリーズ」の製造販売を開始。
昭和48年7月	本社社屋及び工場を現在地（富山県富山市上赤江町一丁目6番43号）に新設、移転。
昭和50年6月	スイッチング方式の標準電源「GSシリーズ」の製造販売を開始。
昭和52年8月	大阪営業所を開設。
昭和55年4月	トランス製造会社トランサーブ株式会社（現子会社）を設立。
昭和55年7月	本社隣接地（昭和55年4月に取得）に新工場を増設。
昭和55年9月	大洋電子工業株式会社を子会社化。
昭和58年6月	名古屋営業所を開設。
昭和60年2月	北陸営業所（現富山営業所）を開設。
昭和60年7月	多摩営業所（現立川営業所）を開設。
昭和61年4月	中小企業庁より「中小企業合理化モデル工場」に指定される。
平成元年3月	本格的な組立ラインを設け、コンピューターによる統合生産（CIM）を行うことのできる立山工場が完成し、標準電源部（現ユニット生産部）を移転。
平成2年4月	アメリカ合衆国にU.S.エルコーINC.（子会社、現コーセルU.S.A. INC.）を設立。
平成2年9月	京都営業所を開設。
平成3年5月	エルコー高岡株式会社（子会社）を設立。
平成4年4月	商号をコーセル株式会社に変更。
平成5年6月	ISO9001（品質管理及び品質保証の国際規格）の認証取得。
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年1月	神奈川営業所（現厚木営業所）を開設。
平成9年5月	埼玉営業所（現熊谷営業所）、長野営業所（現松本営業所）を開設。
平成9年7月	ドイツ連邦共和国にコーセルヨーロッパ GmbH（子会社）を設立。
平成10年5月	中国特別行政区香港にコーセルアジアLTD.（子会社）を設立。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年11月	TPM優秀賞第1類を受賞。
平成11年12月	ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証取得。
平成12年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部株式に指定される。
平成14年5月	本社工場棟を増築。
平成16年5月	支店、出張所を廃止し、全ての営業拠点を「営業所」に統一し、松本営業所、水戸営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、神戸営業所、滋賀営業所、広島営業所、九州営業所、静岡営業所が出張所から営業所に名称を変更。
平成16年12月	浜松営業所を開設。
平成18年5月	静岡営業所を廃止し、沼津営業所を開設。
平成19年5月	立山工場棟を増築。
平成20年5月	沼津営業所を閉鎖。
平成21年5月	滋賀営業所を閉鎖。
平成22年4月	エルコー高岡株式会社（子会社）を清算。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル株）及び子会社7社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。事業部門と当社取扱製品の関連では、直流安定化電源を機器に取り付ける形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）に区分し、ノイズフィルタ事業と併せて3事業部門で事業活動を展開しております。

事業部門別の主な取扱製品は次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

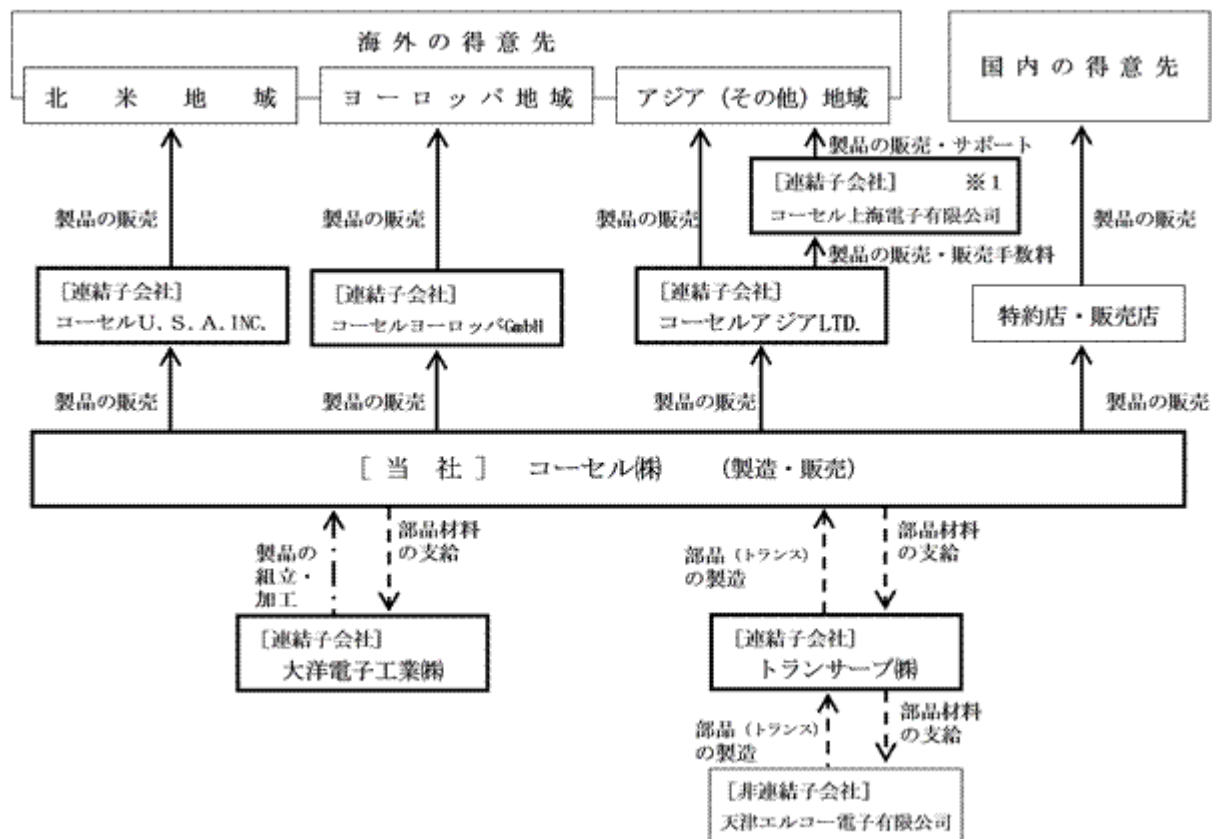
事業部門	主要製品
ユニット電源部門	Pシリーズ、PMCシリーズ、MMBシリーズ、MMCシリーズ、Rシリーズ、RMBシリーズ、RMCシリーズ、UAW・UAFシリーズ、PAAシリーズ、PBAシリーズ、PBWシリーズ、LCAシリーズ、LCCシリーズ、LDAシリーズ、LDCシリーズ、LEAシリーズ、LEBシリーズ、LEPシリーズ、LGAシリーズ、LFAシリーズ、STAシリーズ、FCAシリーズ、ADAシリーズ、SCシリーズ マルチスロット電源：ACEシリーズ 他
オンボード電源部門	DC - DCコンバータ : ZUシリーズ、ZTシリーズ、CQSシリーズ、CESシリーズ、CQHSシリーズ、SUシリーズ、SFS・SFLSシリーズ、SUTシリーズ AC - DCコンバータ : Yシリーズ、YAシリーズ、VAAシリーズ、VAFシリーズ パワーモジュール : DASシリーズ、DPAシリーズ、DBSシリーズ、CDSシリーズ、DPFシリーズ、CBSシリーズ、DHSシリーズ、DPGシリーズ マルチスロット電源 : MAXシリーズ 他
ノイズフィルタ部門	NACシリーズ、NAMシリーズ、NAPシリーズ、NAHシリーズ、NBCシリーズ、NBMシリーズ、NBHシリーズ、TACシリーズ、TAHシリーズ、TBCシリーズ、SNAシリーズ、SNRシリーズ、EACシリーズ、EAMシリーズ、EAPシリーズ

事業部門と当社グループの各会社の関連につきましては、連結子会社 大洋電子工業株がユニット電源の組立・加工を行っており、連結子会社 トランサーブ株はユニット電源及びオンボード電源に使用する部品（トランス）の製造を行っております。

なお、非連結子会社 天津エルコー電子有限公司は、連結子会社 トランサーブ株が出資し、トランスの組立・加工を行っており、その製品は全てトランサーブ株に納入されております。

また、連結子会社 コーセルU.S.A. INC.（米国）、コーセルヨーロッパGmbH（ドイツ）、コーセルアジアLTD.（香港）並びにコーセル上海電子有限公司（中国）は、ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売を行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



1. コーセル上海電子有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
2. エルコー高岡㈱は、平成22年4月28日付で清算が完了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容		営業上の取引	設備の賃 貸借
					役員の兼任等 当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
連結子会社 トランサーブ㈱	富山県中新川郡立山町	10,000 千円	トランスの製造	100.0	2	2	電源部品の仕入	土地賃貸
大洋電子工業㈱	富山県富山市	10,000 千円	ユニット電源の 組立加工	100.0	3	1	電源組立加工	-
コーセルU.S.A. INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	700,000 米ドル	電源・ノイズ フィルタの販売	100.0	2	1	製品の販売	-
コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	51,129 ユーロ	電源・ノイズ フィルタの販売	100.0	1	1	製品の販売	-
コーセルアジアLTD.	中国特別行政区香港	200,000 米ドル	電源・ノイズ フィルタの販売	100.0	1	1	製品の販売	-
コーセル上海電子有限公 司	中国上海	1,655 千円	電源・ノイズ フィルタの販売	100.0 (100.0)	1	2	製品の販売	-

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年5月20日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	140 (102)
研究・開発部門	199 (2)
販売部門	102 (-)
管理部門	19 (3)
合計	460 (107)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406 (44)	36.7	13.8	5,424,332

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、コーセル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、平成22年5月20日現在における組合員数は、371人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の米国金融危機に端を発した世界経済の後退局面が、政府の景気刺激策の一部において効果もあり、国内インフラ系（通信その他）関連産業や輸出産業を中心に需要回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、企業業績・収益は依然として好転しておらず、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、総じて低調に推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、輸出関連企業が年明け以降に急回復の様相を呈し、特に、アジア市場における自動車・携帯電話・薄型テレビなどを中心とした旺盛な需要に加え、好調なパソコン市場に後押しされる形となってまいりました。また、半導体製造装置関連や「エコ」をキーワードにしたリチウムイオン電池・太陽光パネルなどの省エネルギー産業でも設備投資意欲が増加してまいりました。しかしながら、一般的に景気の先行きは不透明な状況が続いております。

海外市場では、アメリカ経済は戦後最長・最悪の景気後退から脱却し、新興国向け輸出の拡大や在庫の積み上げにより急激に回復してまいりました。引き続き医療機器関連や軍事関連産業が堅調なことに加え、半導体製造装置関連産業に明るい兆しが見えてきており、また情報機器関連を中心に設備投資が増加いたしました。ヨーロッパにおいては、ユーロ圏内の各国政府による景気対策、新興国向け輸出の増加、在庫調整の進展から底入れはしましたが、米国向け輸出の回復は遅れており、全体的に緩やかな回復傾向で推移いたしました。アジアにおいては、中国での政府内需拡大策が功を奏し、急激なV字回復が見られ、東南アジア諸国や新興工業国、欧米への輸出が好調に推移いたしました。その他のアジア主要地域においても、半導体や液晶パネルなどの部品が拡大し、設備投資が活発化しており、在庫調整の進展と需要の持ち直しで急激に回復してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においてはディーラー販売力の強化・顧客への提案能力向上を狙った体質改善を図るとともに、新製品を軸にした成長産業・業界への提案営業を強化し、新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動に注力してまいりました。

海外におきましては、引き続き新規引き合い獲得の増加と新規ユーザーの開拓に注力するとともに、新製品の拡販や海外ユーザーに対する技術サポート体制の強化に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、立型DC-DCコンバータ「SUTシリーズ」、高電圧直流給電用パワーモジュール電源「DHSシリーズ」、DC48V分散電源システム用フロントエンド電源「SCシリーズ」、小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LFAシリーズ」、単相交流入力用小型ノイズフィルタ「EAC/EAM/EAPシリーズ」、効率改善用パワーモジュール電源「DPGシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良及び工程内不良の低減に注力するとともに、環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。また、納期遅れの解消に向け、部品材料の確保や生産効率の向上に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、下半期に入ってから受注回復があったものの、上半期前半における市場の著しい後退局面の影響を受け、売上高は前連結会計年度比で減少いたしました。経常利益、当期純利益は、製造経費、販売費及び一般管理費の削減活動の効果もあり、前連結会計年度比で増加いたしました。受注高は206億77百万円（前連結会計年度比32.6%増）、売上高は167億81百万円（同3.1%減）となり、経常利益は32億52百万円（同19.0%増）、当期純利益は18億87百万円（同16.5%増）となりました。

a. 事業部門別の業績は次のとおりであります。

（ユニット電源）

ユニット電源におきましては、中国などアジア地域の成長に伴い、自動車関連、薄型テレビ、携帯電話が好調であり、設備関連では半導体製造装置、一部のF A関連機器の受注は回復基調に入りましたが、一部の部品材料の入手難から売上高は微増となりました。

この結果、ユニット電源の売上高は、109億93百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

（オンボード電源）

オンボード電源におきましては、ユニット電源同様に、中国などアジア向けF A関連装置の受注は回復基調に入りましたが、一部の部品材料の入手難から売上高は減少しました。

この結果、オンボード電源の売上高は、55億32百万円（同12.3%減）となりました。

（ノイズフィルタ）

ノイズフィルタにつきましては、受注の急回復に加え、市場投入した製品バリエーションの追加と市場での知名度が浸透しつつあり、売上高は増加いたしました。

この結果、ノイズフィルタの売上高は、2億55百万円（同69.9%増）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内市場は、一部国内向け通信インフラの設備投資の増加や医療機器関連の受注が堅調に推移する中、上半期においては世界的な景気後退局面を受け、厳しい環境にありましたが、年明け以降、中国を中心としたアジア地域の旺盛な需要により輸出関連企業を中心に急回復の様相を呈しました。また、Windows 7 搭載パソコンの発売によって、メモリー価格が高止まり状態にあり、半導体メーカーの需要が回復してきており、省エネルギー産業など成長産業を中心に設備投資意欲も改善されつつあります。しかしながら、企業業績・収益は依然として好転しておらず、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、127億84百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は28億40百万円（同21.6%増）となりました。

(米国)

アメリカの需要は、上半期において幅広い業種で需要が低迷しておりましたが、下半期に入り新興国向け輸出の拡大や在庫の積み上げ、医療機器関連や軍事関連産業が堅調なことに加え、情報機器関連を中心とした設備投資の増加により、急激に需要が回復してまいりました。

このような情勢の中で、ディーラーへの密接なサポートとユーザーへのきめ細かい対応で、新規引き合いの増加と新規ユーザーの獲得を重点に営業活動を展開してまいりました。また、前期に設置した米国・ボストンのテクニカルセンターでのユーザー向け技術サポート体制の強化とマイナーチェンジの試作対応に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、15億29百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は54百万円（前年同期は932千円）となりました。

(ドイツ)

ヨーロッパでは、需要は大きく低迷しておりましたが、下半期に入り、ドイツ・フランス・デンマークなどを中心に新興国向け輸出の増加、在庫調整の進展からの需要拡大がみられ、特に医療機器、環境関連機器業界で需要が増加いたしました。しかしながら、米国向け輸出の回復は遅れており、全般的には緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備とロンドン、ストックホルム、パリの各オフィスから営業活動を活発に行い、ディーラーサポートの充実と、新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。また、前期に設置したドイツ・フランクフルトのテクニカルセンターでのユーザー向け技術サポートに積極的に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、7億48百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益は3百万円（同78.2%減）となりました。

(アジア)

中国、インドでは世界的な景気後退局面の影響を受けつつも、引き続き需要は底固く、特に中国では、下半期に入り急激なV字回復が見られ、東南アジア諸国や新興工業国、欧米への輸出が好調に推移する中、通信機器向け引き合いの著しい増加に加え、鉄道関連向けの引き合いも増大いたしました。また、韓国では既存ユーザーからの受注が大きく回復するなど、その他のアジア主要地域においても、設備投資の活発化、在庫調整の進展と需要の持ち直しで急激に需要回復してまいりました。

このような情勢の中、北京オフィスからは中国北東部、深?オフィスからは中国南部への拡販と、インドではバンガロールオフィスから、営業活動を展開し、新製品「DBS700」や「CBS350/450」、「DHSシリーズ」を中心としたDC/DCコンバータの拡販に努めてまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、17億19百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益は87百万円（同16.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比4億97百万円（18.5%）増加となり、また受注回復を受けて仕入債務も減少から増加に転じましたが、一方で生産・売上が増加したことにより、たな卸資産、売上債権がそれぞれ減少から増加に転じたことから、当連結会計年度末の資金は前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少し、45億72百万円（14.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億25百万円（前連結会計年度比74.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億86百万円に加え、減価償却費7億53百万円（同28.5%減）、仕入債務の増加額4億50百万円を計上した一方で、売上債権の増加額22億95百万円、たな卸資産の増加額8億19百万円、法人税等の支払額3億72百万円（同81.6%減）があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億82百万円（同44.0%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入22億円（同83.3%増）がありましたが、投資有価証券の取得による支出34億3百万円（同5.6%増）、有形固定資産の取得による支出2億51百万円（同58.5%減）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億43百万円（同49.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

事業部門別の生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	前年同期比(%)
ユニット電源(千円)	10,976,551	105.1
オンボード電源(千円)	5,415,310	88.3
ノイズフィルタ(千円)	256,730	170.9
合計(千円)	16,648,592	99.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ユニット電源	14,027,886	139.7	3,664,446	581.5
オンボード電源	6,323,476	116.9	1,128,603	334.5
ノイズフィルタ	325,722	226.0	78,451	951.9
合計	20,677,084	132.6	4,871,501	499.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	前年同期比(%)
ユニット電源(千円)	10,993,583	101.2
オンボード電源(千円)	5,532,297	87.7
ノイズフィルタ(千円)	255,511	169.9
合計(千円)	16,781,391	96.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン	3,007,524	17.4	3,150,575	18.8

3【対処すべき課題】

経済環境としては、一昨年初以降の世界経済後退局面から脱却し、各種産業・業界において需要の増加の動きがでてまいりました。

当社グループが属するスイッチング電源市場も、通信機器や環境関連、半導体製造装置、F A 機器装置等各種業界における需要回復により、企業の設備投資意欲も向上するものと思われま

す。このような経済環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、不良低減、品質管理体制の再構築を図るべくTQM活動の取り組みを継続して進めるとともに、新製品の市場投入を加速させ、また納期遅延の解消に向け、部品材料の確保や生産効率の向上に取り組んでまいります。

当社は、平成20年度から第5次中期経営方針をスタートさせ、ビジョンとしては「標準電源メーカー『世界トップ2』入り」を目指しております。当社グループの経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、前3年間TQM指導会で培った新しい技術とマネジメントの発揮により、市場不良率の「シングルPPM」を達成するとともに、新製品開発の倍増、組立工数の効率化向上の実現を果たすべく、次の主要課題を掲げております。

一桁違いの品質保証技術、マネジメントの創出

新しい技術、マネジメントにより、市場不良率の「シングルPPM」を達成する。

海外販売の拡大

海外拠点での技術サービスの充実、新製品開発及び製品組立の生産性の倍増により海外販売を拡大していく。

上司、部下、同僚とのコミュニケーションづくり

多面的なコミュニケーションを通じて明るく、健康で、働きがいのある職場を作り出す。

また、地球環境保全に関する要請が高まる中、当社グループは更なる環境対応の仕組みを徹底させ、欧州でのRoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令）やREACH（欧州化学物質規制）への対応を継続して推進するとともに、二酸化炭素排出量削減に対応してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）事業内容の特徴について

スイッチング電源は、搭載される電子機器の出力や形状に合わせて設計開発される「特注品」と電源の構成部品や基本回路を共有化し、あらかじめ標準化された汎用性のある「標準品」に区分されます。スイッチング電源市場において「標準品」は短納期であること及びコストメリットがあること等の要因から「特注品」からの需要シフトが徐々に進む傾向にあり、社団法人電子情報技術産業協会の調査（「スイッチング電源の現状と動向2010」）によると、平成21年度におけるスイッチング電源市場全体に占める「標準品」の比率は約2割と見込んでおります。当社グループでは、多品種少量生産体制による「標準品」の製造販売に事業を集中しており、連結売上高の99.8%を「標準品」が占めております。

当社グループでは、一部海外子会社での直接販売を除いて、営業所がユーザーに対する技術提案等を行う一方、ユーザーが多岐に亘るため、「標準品」は殆ど全て電子部品商社等の販売代理店を経由する販売形態を採っております。平成22年5月期において、電子部品商社大手の株式会社リョーサンへの販売額が当社グループの連結売上高の18.8%を占めておりますが、実際には同社を経由して多様なユーザーに製品が販売されております。

（2）民間設備投資等の影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源は、F A ・制御機器、放送・通信機器、コンピューター機器及び医療機器等の幅広い分野の産業用機器に採用されております。また、当社グループの製品は特定用途への偏重がないことから、特定業界の景況動向による影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体として見た場合、民間設備投資の動向等が、電源市場及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）価格低下について

当社グループが属する電源市場におきましては、技術進歩、調達部品の低価格化、価格競争等により、製品の販売価格が低下傾向にあります。さらに、最近は大手ユーザーが集中購買に伴う値下げ要請を行うことが多いため、他電源メーカーとの価格競争が激化しております。

当社グループでは、販売価格の低下に対して、コスト削減、新製品の投入等により利益確保に努めておりますが、今後も価格競争の激化等が継続し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術、新製品開発について

当社グループが事業を展開している市場には国内外を含め、多くの競合する企業グループがあり、厳しい新技術、新製品開発競争が続いており、将来に向けてこの状況はより一層激しいものとなることが予想されます。

また、エレクトロニクス分野は技術革新が激しく、新技術による製品開発とその将来需要を予測することは容易ではありませんし、当社グループが革新的技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。万一、技術革新に遅れをとった場合や需要予測に大きな見込み違いが生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループでは、当社と海外子会社並びに海外子会社と外部顧客の取引を外貨建てで行っており、為替変動により当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、平成22年5月期において海外売上高が連結売上高の23.8%を占めております。当社グループでは海外からの受注拡大に努めているほか、ユーザーが生産拠点を国内から海外に移し部品の現地調達を進めているため、今後、海外売上上の比率がさらに高くなる可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは主たる工場及びグループ各社で品質管理及び品質保証のための国際規格（ISO9001）の認証を取得し、設計段階から品質の作り込みを行ない、より高い製品品質、サービスの提供をしております。

しかしながら、全ての製品、サービスについて不良欠陥が発生しないという保証はなく、将来に大きな市場クレーム、製造物責任賠償などが発生した場合には、多額の回収コストや賠償費用の発生または販売の減少等により当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制について

地球環境保全に関する要請が高まる中、当社は環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得するとともに、鉛フリーはんだの採用を含む欧州でのRoHS指令やREACHへの対応、大手ユーザーのグリーン調達への対応などに積極的に取り組んでおります。

しかしながら、これらの社会的な要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や、規制がより厳しくなり、これら規制に対応するため多額の投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発部でスイッチング電源及びノイズフィルタ製品の研究開発と顧客に対する技術サポートを担当し、研究部では電源の基礎研究・生産設備の研究開発、新事業の研究を担当しております。

研究開発スタッフはグループ全体で199名にのぼり、これは総従業員数の約43%に当たります。

研究開発費は、各事業部門に配分できない基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。当連結会計年度の研究開発費の総額は95百万円であります。

当連結会計年度における事業部門別の新製品開発活動の成果は、次のとおりであります。

（ユニット電源）

ユニット電源の開発におきましては、DC48V分散電源システム用フロントエンド電源「SCシリーズ」、小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LFAシリーズ」をそれぞれ開発し、市場投入いたしました。また、全社目標である『ダントツ品質であるシングルPPM』を目指し、部品不良の徹底解析と対策を行うと共に、不良を出さない製品開発と開発機種数の増加を狙いとした開発プロセスの革新活動を推進し、医用電気機器用電源「PMAシリーズ」の開発に取り組んでまいりました。

（オンボード電源）

オンボード電源におきましては、省床面積・軽量の立型DC-DCコンバータ「SUTシリーズ」、高電圧直流給電用パワーモジュール「DHSシリーズ」、力率改善用パワーモジュール電源「DPGシリーズ」をそれぞれ開発、市場投入いたしました。

（ノイズフィルタ）

ノイズフィルタにおきましては、単相交流入力用小型ノイズフィルタ「EAC/EAM/EAPシリーズ」を開発し、市場投入いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入先の株式等を保有しております。これらの株式等は株式市場等の価格変動や投資先の業績悪化等による実質価額変動のリスクを負っており、投資価値が50%以上下落した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部又は一部が回収できない判断した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

年金給付費用

当社の従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、翌期において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は総合設立型厚生年金基金にも加入しており、当社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、当社分相当額の年金資産積立状況を算出しております。

期待運用収益率と実際の結果と異なる場合、または予定利率等前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

（2）損益の分析

売上高

「1.業績等の概要(1)業績」を参照願います。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高は、前連結会計年度比3.1%減少しましたが、設備投資の抑制や経費節減活動により減価償却費及び経費等の固定費が減少したこともあり、売上原価は同比5.9%減となり売上高原価率は同比2.0ポイント低くなりました。

また、販売費及び一般管理費は、経費削減活動の成果もあり同比12.9%減となり、売上高販売費及び一般管理費比率は同比1.6ポイント低くなりました。

営業外損益

前連結会計年度に比べ、為替差損が15百万円増加したことにより営業外損益は同比11百万円減少しました。

特別損益

前連結会計年度に比べ固定資産除却損が7百万円減少、減損損失が24百万円減少した一方で、投資有価証券評価損が51百万円増加したことにより、特別損益は同比22百万円減少しました。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ16.5%増の18億87百万円となりました。

(3) バランスシートの分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31億62百万円(9.9%)増加し、351億62百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比38億23百万円(28.5%)増加しました。これは、売上債権が23億80百万円(58.8%)、たな卸資産が7億91百万円(69.9%)、有価証券が3億1百万円(4.8%)それぞれ増加したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比6億60百万円(3.6%)減少しました。これは、減価償却等により有形固定資産が5億19百万円(12.0%)、投資有価証券1億38百万円(1.0%)それぞれ減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ17億61百万円(89.5%)増加し、37億29百万円となりました。これは、主に、買掛金が5億66百万円(124.7%)、未払法人税等が9億37百万円(前連結会計年度末は14百万円)それぞれ増加したことが主因であります。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ14億1百万円(4.7%)増加し、314億33百万円となりました。剰余金の配当がありました。当期純利益により、株主資本は前連結会計年度末比13億69百万円(4.5%)増加しました。この結果、1株当たり純資産は809円56銭、自己資本比率は89.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比7億73百万円(14.5%)減少しました。営業活動により得られた資金が12億25百万円(前連結会計年度比74.8%減)、投資活動の結果使用した資金は14億82百万円(同44.0%減)、財務活動の結果使用した資金は5億43百万円(同49.0%減)によるものであります。

詳細につきましては「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場の多様なニーズに対処するため、生産設備の増強、新製品開発に伴う金型製作を中心に2億58百万円の設備投資を実施いたしました。この内訳は、次のとおりであります。

事業部門	設備投資の内容	金額（千円）
ユニット電源	増産・合理化のための生産設備の増強	77,525
	新製品開発に伴う金型製作	22,713
オンボード電源	増産・合理化のための生産設備の増強	40,779
	新製品開発に伴う金型製作	45,689
ノイズフィルタ 共通	新製品開発に伴う金型製作	17,910
	開発用試験装置及び工具器具類	25,926
	車両及び事務機器、情報処理設備類	28,293
	計	258,835

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	主な設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社及び本社工場 (富山県富山市)	オンボード 電源	オンボード電 源生産設備	564,660	539,549	19,293.75	814,145	192,603	2,110,959	272 (18)
	共通	開発用設備 事務用機器							
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	ユニット 電源	ユニット電源 生産設備	685,693	158,961	[865.00]	[4,043]	46,183	[4,043]	86 (26)
	ノイズ フィルタ	ノイズフィル タ生産設備			48,774.50	273,216		1,164,055	
	共通	情報処理設備							
高岡倉庫 (富山県高岡市)	共通	倉庫	25,384	-	1,290.74	74,162	-	99,546	
川崎営業所 (川崎市川崎区)	共通	営業用車両 事務用機器	22	788			93	905	10
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	共通	営業用車両 事務用機器	5	568			106	680	5
立川営業所 (東京都立川市)	共通	営業用車両 事務用機器		830			23	854	7
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	共通	営業用車両 事務用機器		1,213			41	1,255	6
大阪営業所 (大阪市淀川区)	共通	営業用車両 事務用機器	28	729			109	867	10
京都営業所 (京都市下京区)	共通	営業用車両 事務用機器		261			53	314	5
名古屋営業所 (名古屋市東区)	共通	営業用車両 事務用機器	40	468			171	680	5
その他貸与設備	ユニット 電源	ユニット電源 生産設備		[192,355] 192,355			[25,736] 25,736	[218,091] 218,091	
	オンボ ード電 源	オンボ ード電 源生産 設備		[39,319] 89,319			[2,709] 2,709	[92,029] 92,029	
	共通	部品製造設備 測定機器類		[1,540] 1,540			[1,562] 1,562	[3,102] 3,102	

- (注) 1. 立山工場の土地金額は、国庫補助金等による圧縮記帳55,025千円が控除されております。
2. 帳簿価額の [] 内の数字は貸貸中のもので、内数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 なお、外部への出向者は含めず、関係会社への出向者は出向先の各関係会社の従業員数に記載しております。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務機器等であり、また、年間リース料は、589千円でありま
 す。
5. 上記以外の営業所(富山営業所を除く)の金額、従業員数については、統括する営業所に含めて記載して
 おります。
 なお、富山営業所の金額、従業員数については、所在地が本社及び本社工場と同じであるために本社及び本
 工場に含めて記載しております。
6. 上記設備はすべて稼働しております。なお、立山工場の土地の一部は国内子会社であるトランサーブ(株)へ貸
 与しております。
7. その他貸与設備は、子会社及び外注先への貸与中の製造設備であります。
8. 立山工場には、福利厚生施設の土地・建物及び構築物が含まれております。
9. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門	主な設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
トランサーブ㈱ (富山県中新川郡立山町)	共通	トランス製 造設備	10,468	1,989			1,347	13,806	2 [2] (14)
大洋電子工業㈱ (富山県富山市)	ユニット 電源	ユニット電 源生産設備	27,174	3,420	1,503.19	31,438	305	62,339	2 [2] (40)

(注) 1. 従業員数の [] は提出会社からの出向者、() は臨時雇用者数の年間平均人員数であり、いずれも外数で記載しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業部門	主な設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
コーセルU.S.A. INC. (米国カリフォルニア州)	共通	営業用車両 事務用機器	751	898			10,390	12,040	16 [3]
コーセルヨーロッパGmbH (ドイツフランクフルト)	共通	営業用車両 事務用機器		2,001			11,457	13,459	8 [2]
コーセルアジア LTD. (中国香港)	共通	事務用機器	291				1,889	2,180	10 [1]
コーセル上海電子有限公司 (中国上海)	共通	営業用車両 事務用機器	303	1,722			1,198	3,224	6

(注) 1. 従業員数の [] は提出会社からの出向者であり、外数で記載しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、新製品開発計画及び投資効率などを勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては方針策定会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名・事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
コーセル㈱ 本社及び本社工場 (富山県富山市)	オンボード 電源	オンボード電 源生産設備	148,150	-	自己資金	平成22年6月	平成23年3月	僅少
	共通	開発用設備	370,979	-	自己資金	平成22年6月	平成23年5月	(注) 1
コーセル㈱ 立山工場 (富山県中新川郡立山町)	ユニット電 源	ユニット電源 生産設備	533,920	-	自己資金	平成22年6月	平成23年4月	僅少

(注) 1. 主に新製品開発に伴う金型製作であり、能力の増加はありません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年5月21日 (注)1	20,592,000	41,184,000	-	2,055,000	-	2,288,350
平成20年5月20日 (注)2	2,172,000	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 自己株式消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	27	83	99	1	5,654	5,901	-
所有株式数 (単元)	-	67,056	1,104	14,332	53,026	4	254,459	389,981	13,900
所有株式数の割合(%)	-	17.19	0.28	3.68	13.60	0.00	65.25	100.00	-

(注)1. 自己株式185,639株は「個人その他」に1,856単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。なお、自己株式のうち1,000株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年5月20日現在の実保有株式数は184,639株であります。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
飴 久晴	富山県富山市	5,921	15.18
買場 清	富山県富山市	4,311	11.05
若土 征男	富山県富山市	2,615	6.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,772	4.54
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,337	3.43
みずほ信託退職給付信託 北陸銀 行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,117	2.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	893	2.29
森山 昭夫	富山県富山市	813	2.08
アールピーシー デクシア イ ンベスター サービスズ トラ スト, ロンドン クライアント アカウント (常任代理 人 スタンダード チャータード 銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1 山王 パークタワービル21階)	696	1.78
町野 利道	富山県富山市	679	1.74
計	-	20,158	51.67

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,545千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分1,094千株、投資信託設定分450千株となっております。

また、上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は791千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分261千株、投資信託設定分529千株となっております。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成21年10月1日付(報告義務発生日平成21年9月28日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
インターナショナル・バリュース・ アドバイザーズ・エル・エル・ シー	645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022	株式 1,967	5.04

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,813,500	388,135	-
単元未満株式	普通株式 13,900	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	388,135	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	184,600	-	184,600	0.47
計	-	184,600	-	184,600	0.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	48,926
当期間における取得自己株式	41	56,949

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年7月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	184,639	-	184,680	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年7月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っております。従来、配当性向30%（単独）を目処とした利益還元を行うこととしておりましたが、今後は配当性向35%（連結）を目処とした利益還元を行うこととします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、1株当たり11円を実施することを決定いたしました。これにより、1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金6円と合わせて17円となり、当事業年度の配当性向（連結）は35.0%、純資産配当率（連結）は2.1%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月16日 取締役会決議	232,964	6
平成22年8月12日 定時株主総会決議	427,100	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成18年5月	第38期 平成19年5月	第39期 平成20年5月	第40期 平成21年5月	第41期 平成22年5月
最高(円)	5,620 2,570	2,500	2,160	1,238	1,398
最低(円)	2,745 2,430	1,810	964	640	808

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,292	1,295	1,264	1,398	1,365	1,356
最低(円)	857	1,106	1,083	1,155	1,259	1,169

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		飴 久晴	昭和17年3月2日生	昭和44年7月 当社エルコー(株)(現社名コーセル(株))設立、代表取締役社長就任 昭和55年4月 トランサーブ(株)代表取締役社長就任 昭和61年8月 大洋電子工業(株)代表取締役社長就任 平成2年4月 U.S.エルコーINC.(現社名コーセルU.S.A. INC.)代表取締役就任 平成3年5月 エルコー高岡(株)代表取締役社長就任 平成14年8月 取締役会長就任(現任)	(注) 2	5,921
代表取締役社長		町野 利道	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 池田工機入社 昭和46年11月 当社入社 昭和60年2月 第二技術部長 昭和61年8月 取締役就任 平成元年8月 常務取締役就任 特殊電源部長兼研究室長 平成8年5月 専務取締役就任 平成8年7月 国内営業部長 平成12年6月 国内営業部長兼海外営業部長 平成14年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	679
常務取締役	開発業務統括 兼研究部長	福村 恵一	昭和30年10月3日生	昭和53年4月 日本電装(株)入社(現社名(株)デンソー) 昭和62年2月 当社入社 平成10年5月 ユニット生産部長 平成11年8月 取締役就任 平成11年11月 東京支店長 平成14年5月 営業部長 平成16年5月 東日本営業部長 平成18年5月 常務取締役就任、開発業務統括兼研究部長(現任)	(注) 2	61
常務取締役	生産・資材統括	谷川 正人	昭和31年8月8日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年7月 アプリケーション開発部長 平成15年8月 取締役就任 平成16年6月 品質管理部長 平成20年5月 常務取締役就任(現任)、生産・資材・情報システム統括 平成20年6月 生産・資材統括(現任) 大洋電子工業(株)代表取締役社長就任(現任) エルコー高岡(株)代表取締役社長就任	(注) 2	60
取締役相談役		買場 清	昭和16年8月17日生	昭和44年7月 当社エルコー(株)(現社名コーセル(株))設立、専務取締役就任 昭和46年3月 営業部長 昭和57年4月 品質管理部長 平成4年5月 代表取締役副社長就任 平成4年7月 エルコー高岡(株)代表取締役社長就任 平成7年7月 大洋電子工業(株)代表取締役社長就任 平成14年8月 取締役相談役就任(現任)	(注) 2	4,311

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質管理・情報システム統括兼品質管理部長	玉生 豊	昭和29年12月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年5月 技術部長 平成9年5月 開発部長 平成13年8月 取締役就任(現任) 平成16年5月 アプリケーション開発部長 平成17年5月 生産・資材・情報システム統括大洋電子工業㈱代表取締役社長就任 エルコー高岡㈱代表取締役社長就任 平成19年8月 生産・資材統括兼情報システム推進部長 平成20年6月 品質管理・情報システム統括兼品質管理部長(現任)	(注)2	83
取締役	営業統括	山影 隆	昭和33年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成5年6月 オンボード部長 平成7年1月 コーセルU.S.A. INC.代表取締役社長就任 平成16年2月 コーセルU.S.A. INC.代表取締役会長就任 平成16年5月 海外営業部長 平成17年8月 取締役就任(現任) 平成22年8月 営業統括(現任)	(注)2	83
取締役	管理部長	谷野 光彦	昭和30年11月27日生	平成6年1月 ㈱北陸銀行 小樽支店次長 平成8年7月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年8月 取締役就任(現任)、総務・経理統括兼経理部長 平成22年8月 管理部長(現任)	(注)2	4
常勤監査役		奥村 保夫	昭和27年7月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年9月 大阪支店長 平成5年6月 営業部次長 平成7年5月 東京支店長 平成11年11月 大阪支店長 平成16年5月 西日本営業部長 平成18年5月 国内営業統括兼西日本営業部長 平成18年8月 取締役就任 平成20年8月 国内営業統括兼東日本営業部長 平成22年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	56
監査役		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和53年4月 佐伯法律事務所開設(富山県弁護士会)(現任) 平成15年6月 ㈱廣貫堂監査役就任(現任) 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	平成3年6月 ㈱北陸銀行取締役 平成10年6月 同行取締役頭取 平成10年7月 社団法人富山県銀行協会会長 平成14年6月 ㈱北陸銀行特別顧問 平成15年6月 同行特別参与(現任) 平成15年6月 財団法人北陸経済研究所理事長(現任) 平成19年11月 富山商工会議所会頭(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						11,261

(注)1 監査役 佐伯康博、犬島伸一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年8月12日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年8月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成20年8月12日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
- 5 平成22年8月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、経営の重要な課題と位置付け、様々なステークホルダーの信頼と期待に応える企業を目指して経営効率の向上を図るとともに、経営監視機能や法令遵守がスムーズに機能するよう監査役会制度を導入し、体制の整備に取り組んでおります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。社外監査役を補佐する担当セクションは設置しておりませんが、毎月開催している監査役会にて社外監査役に対し情報を伝達しております。

取締役会

法令または定款に定めがある事項や経営方針および業務執行に関する意思決定を行うことと、代表取締役の業務執行に対する監督を行っております。取締役8名で構成し、通常月一回開催し、そこで決定された経営方針に基づいて代表取締役社長の指揮のもと、取締役はそれぞれの担当・統括業務を執行しております。

監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名(うち1名弁護士)の計3名で構成し、取締役会並びに諸会議に出席して取締役の職務執行の監査を行っております。

監査室

社長直属の監査室(1名)を設置し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携し、内部統制機能の充実に努めております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

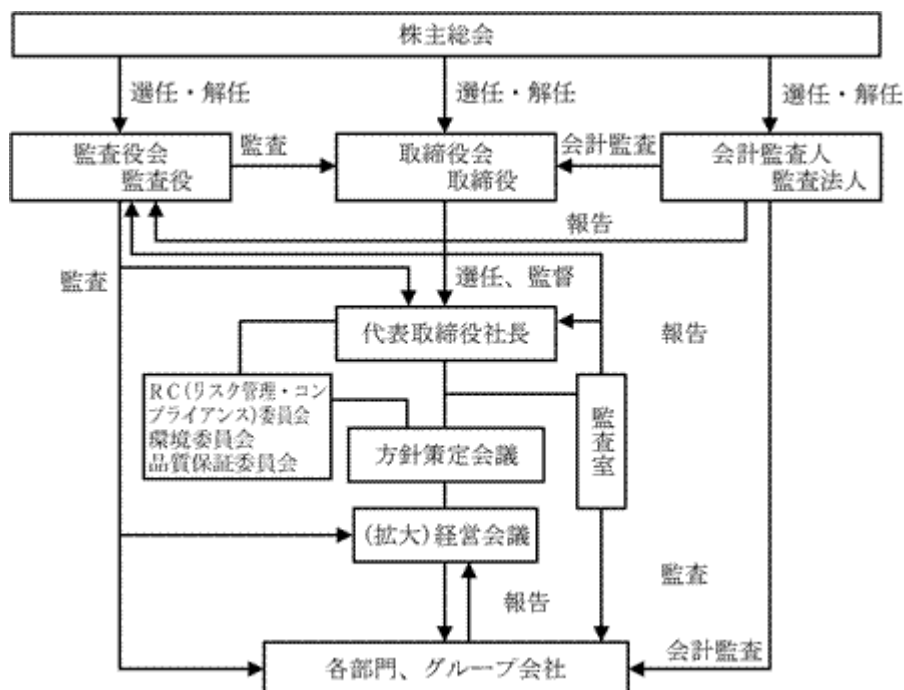
当社は、経営の基本的な考え方として「品質至上を核に社会の信頼に応える」の経営理念に基づき、TQM(総合的品質管理)の思想と手法を駆使して体質の改善を図っております。そのために、目標と方策を明確に示し、方針管理の全社的展開によって競争激化している直流安定化電源市場の中で生き残りを図り、魅力ある製品で社会の信頼に応えていきます。

この考えを実現していくため、法令遵守(以下「コンプライアンス」という。)を掲げ、役員および使用人(従業員、派遣社員、その他当社業務に従事する全ての従業員)がとるべき「企業倫理規範・行動指針」を定め、その徹底を図る体制を構築しております。

具体的には、取締役管理部長を総括責任者とし、管理部が体制の構築、維持、教育・啓蒙にあたっております。また、内部監査部門である社長直轄の監査室は、業務が法令、定款および社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を取締役会および監査役会に報告しております。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

なお、当社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制は、子会社も含めたグループ全体を対象としております。

会社グループの会社の機関および内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



d. リスク管理体制の整備の状況

基本的に、各部門が方針管理や日常の業務の中でリスクの管理およびその未然防止に努めております。
 全社的には、RC（リスク管理・コンプライアンス）委員会において各部門から抽出された管理すべき危機的状況を評価確認し、発生時の対応及び被害最小化に向けた予防管理体制を整備しております。
 法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を採っております。

内部監査及び監査役、会計監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室及び監査役の連携により実施しており、監査結果については代表取締役および責任者へ報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

また、内部監査及び監査役監査は前述のとおり、会計監査人監査と連携して効果的に実施されております。

なお、社外監査役の各氏については、佐伯康博氏は弁護士資格があり、財務および会計に対しても相当程度の知見を有しており、犬島伸一郎氏は長年金融機関に勤務され要職に携わってこられた経歴から、金融および経済、経営に関して相当程度の知見を有しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

山田雄一氏 有限責任 あずさ監査法人

金田栄悟氏 有限責任 あずさ監査法人

柴田純孝氏 有限責任 あずさ監査法人

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 4名 その他 6名

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名のうち社外監査役は2名（うち1名独立役員）選任しており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断し、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名の重要な兼職先と当社との間に、特別な利害関係はありません。

役員報酬

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	153,608	125,198	-	10,010	18,400	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,388	11,368	-	1,020	1,000	1
社外監査役	4,200	3,600	-	300	300	2
合計	171,196	140,166	-	11,330	19,700	12

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。
 2. 賞与は、当事業年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日)に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 3. 退職慰労金は、当事業年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日)に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しております。
 取締役及び監査役の報酬は、月額報酬と賞与、退職慰労金から構成しております。
 月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給します。
 賞与は、会社業績等を勘案して、株主総会の決議により支給します。
 また、取締役又は監査役が退任する場合には、株主総会の決議により退職慰労金を支給します。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
 また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役であった者、監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：23

貸借対照表上額の合計：1,115,227千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リョーサン	108,000	255,960	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,128,000	195,144	株式の安定化
北陸電気工業(株)	1,126,000	190,294	企業間取引の強化
日置電機(株)	68,600	126,704	企業間取引の強化
(株)アルピス	500,000	97,500	株式の安定化
スズデン(株)	123,000	62,484	企業間取引の強化
朝日印刷(株)	27,720	43,104	株式の安定化
(株)大和証券グループ本社	45,703	18,783	取引の円滑化
(株)富山銀行	93,000	18,414	株式の安定化
オムロン(株)	9,000	17,010	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるコーセルU.S.A. INC. 及びコーセルアジアLTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として5百万円、非監査業務に基づく報酬として4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるコーセルU.S.A. INC. 及びコーセルアジアLTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として5百万円、非監査業務に基づく報酬として3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,096	1,855,160
受取手形及び売掛金	4,045,828	6,426,002
有価証券	6,316,000	6,617,771
商品及び製品	402,215	552,448
仕掛品	31,365	53,473
原材料及び貯蔵品	698,542	1,317,717
繰延税金資産	144,823	275,072
その他	259,551	161,680
貸倒引当金	12,481	20,254
流動資産合計	13,415,943	17,239,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,583,223	3,536,102
減価償却累計額	2,151,105	2,221,276
建物及び構築物(純額)	1,432,118	1,314,825
機械装置及び運搬具	4,637,805	4,597,950
減価償却累計額	3,352,591	3,601,329
機械装置及び運搬具(純額)	1,285,213	996,620
工具、器具及び備品	4,523,160	4,488,915
減価償却累計額	4,107,966	4,192,929
工具、器具及び備品(純額)	415,193	295,985
土地	₁ 1,192,963	₁ 1,192,963
建設仮勘定	508	5,660
有形固定資産合計	4,325,996	3,806,055
無形固定資産		
投資その他の資産	55,252	103,852
投資有価証券	13,590,419	13,452,116
繰延税金資産	469,368	441,818
その他	₂ 142,678	₂ 119,707
投資その他の資産合計	14,202,465	14,013,642
固定資産合計	18,583,714	17,923,550
資産合計	31,999,658	35,162,625

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,758	1,019,766
未払金	153,289	184,636
未払法人税等	14,208	951,720
賞与引当金	244,471	368,605
役員賞与引当金	-	11,330
その他	279,406	343,747
流動負債合計	1,145,134	2,879,806
固定負債		
退職給付引当金	376,214	383,592
役員退職慰労引当金	442,600	462,300
その他	3,904	3,735
固定負債合計	822,718	849,628
負債合計	1,967,852	3,729,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	26,155,366	27,525,322
自己株式	136,016	136,065
株主資本合計	30,362,699	31,732,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,564	35,992
為替換算調整勘定	227,329	263,423
評価・換算差額等合計	330,893	299,416
純資産合計	30,031,805	31,433,190
負債純資産合計	31,999,658	35,162,625

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
売上高	17,318,605	16,781,391
売上原価	1, 3 12,087,466	1, 3 11,372,507
売上総利益	5,231,138	5,408,884
販売費及び一般管理費	2, 3 2,744,741	2, 3 2,390,522
営業利益	2,486,396	3,018,362
営業外収益		
受取利息	187,376	204,587
受取配当金	27,363	22,091
受取補償金	3,763	17,812
補償契約終結益	32,021	-
その他	19,662	26,794
営業外収益合計	270,187	271,285
営業外費用		
為替差損	21,496	36,666
支払利息	0	14
その他	2,192	2
営業外費用合計	23,689	36,683
経常利益	2,732,895	3,252,964
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
役員賞与引当金戻入額	1,805	-
固定資産売却益	-	4 1,244
特別利益合計	1,806	1,244
特別損失		
固定資産売却損	5 1,493	5 1,473
固定資産除却損	6 17,664	6 10,157
投資有価証券売却損	-	222
投資有価証券評価損	1,828	53,224
減損損失	7 24,199	-
たな卸資産処分損	-	2,450
特別損失合計	45,186	67,527
税金等調整前当期純利益	2,689,515	3,186,681
法人税、住民税及び事業税	988,191	1,441,333
法人税等調整額	81,624	142,198
法人税等合計	1,069,816	1,299,135
当期純利益	1,619,698	1,887,546

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,055,000	2,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
前期末残高	2,288,350	2,288,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
前期末残高	25,471,815	26,155,366
当期変動額		
剰余金の配当	936,148	543,583
当期純利益	1,619,698	1,887,546
連結範囲の変動	-	25,993
当期変動額合計	683,550	1,369,956
当期末残高	26,155,366	27,525,322
自己株式		
前期末残高	7,440	136,016
当期変動額		
自己株式の取得	128,576	48
当期変動額合計	128,576	48
当期末残高	136,016	136,065
株主資本合計		
前期末残高	29,807,725	30,362,699
当期変動額		
剰余金の配当	936,148	543,583
当期純利益	1,619,698	1,887,546
自己株式の取得	128,576	48
連結範囲の変動	-	25,993
当期変動額合計	554,973	1,369,907
当期末残高	30,362,699	31,732,606

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,863	103,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,428	67,571
当期変動額合計	216,428	67,571
当期末残高	103,564	35,992
為替換算調整勘定		
前期末残高	123,753	227,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,575	34,792
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	1,302
当期変動額合計	103,575	36,094
当期末残高	227,329	263,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,689,515	3,186,681
減価償却費	1,054,988	753,804
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,425	7,361
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,300	19,700
賞与引当金の増減額（ は減少）	40,203	124,133
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,660	11,330
減損損失	24,199	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,187	8,209
受取利息及び受取配当金	214,740	226,678
支払利息	0	14
為替差損益（ は益）	84,345	32,036
投資有価証券売却損益（ は益）	1	222
有形固定資産売却損益（ は益）	1,493	229
有形固定資産除却損	17,664	10,007
投資有価証券評価損益（ は益）	1,828	53,224
売上債権の増減額（ は増加）	3,167,553	2,295,424
たな卸資産の増減額（ は増加）	535,827	819,114
仕入債務の増減額（ は減少）	597,384	450,504
その他	74,779	61,670
小計	6,677,560	1,377,911
利息及び配当金の受取額	209,551	219,894
利息の支払額	0	14
法人税等の支払額	2,029,215	372,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,857,895	1,225,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,221,764	3,403,441
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	2,200,000
投資有価証券の売却による収入	16	247
有形固定資産の取得による支出	606,155	251,382
有形固定資産の売却による収入	796	32,852
その他	20,259	60,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,647,368	1,482,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	130,769	48
配当金の支払額	934,531	543,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,300	543,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,101	28,903
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,059,125	829,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,286,989	5,346,114
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	56,171
現金及び現金同等物の期末残高	5,346,114	4,572,935

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 トランサーブ(株) 大洋電子工業(株) エルコー高岡(株) コーセルU.S.A. INC. (在外子会社) コーセルヨーロッパGmbH (在外子会社) コーセルアジアLTD. (在外子会社)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 天津エルコー電子有限公司 (在外子会社) コーセル上海電子有限公司 (在外子会社) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社2社(天津エルコー電子有限公司、コーセル上海電子有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>コーセルU.S.A. INC.、コーセルヨーロッパGmbH並びにコーセルアジアLTD.は、4月30日現在の決算財務諸表で連結を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 トランサーブ(株) 大洋電子工業(株) コーセルU.S.A. INC. (在外子会社) コーセルヨーロッパGmbH (在外子会社) コーセルアジアLTD. (在外子会社) コーセル上海電子有限公司 (在外子会社) なお、コーセル上海電子有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、前連結会計年度において、連結子会社でありましたエルコー高岡(株)は、平成22年4月28日付で清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 天津エルコー電子有限公司 (在外子会社) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社1社(天津エルコー電子有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>コーセルU.S.A. INC.、コーセルヨーロッパGmbH、コーセルアジアLTD.並びにコーセル上海電子有限公司は、4月30日現在の決算財務諸表で連結を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,674千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 海外連結子会社 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より耐用年数を一部変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に、設備の使用実態と耐久性を勘案し耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益は79,790千円減少しており、又税金等調整前当期純利益は79,614千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 海外連結子会社 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に支給する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税等は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしてしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益は6,855千円、又税金等調整前当期純利益は5,922千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ699,827千円、47,059千円、951,275千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (平成22年 5月20日)
1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 土地 55,025千円 2 非連結子会社に対する資産 投資その他の資産「その他」 53,369千円	1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 土地 55,025千円 2 非連結子会社に対する資産 投資その他の資産「その他」 29,439千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)																																																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,674千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">745,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,433</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">95,894千円</p> <p>5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,268</td> </tr> </table> <p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">富山県富山市</td> <td style="text-align: center;">ノイズフィルタ事業製造設備</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品(金型)</td> <td style="text-align: right;">24,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の損益区分を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け売上計画を変更したことに伴い、収益性の回復が遅れ、ノイズフィルタ事業部門における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,199千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.77%で割り引いて算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	8,187千円	給料	745,892	賞与引当金繰入額	57,035	退職給付費用	66,754	役員退職慰労引当金繰入額	23,500	減価償却費	53,433	建物及び構築物	434千円	機械装置及び運搬具	10,961	工具、器具及び備品	6,268	場所	用途	種類	減損損失	富山県富山市	ノイズフィルタ事業製造設備	工具、器具及び備品(金型)	24,199千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">211千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">673,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,423</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">95,370千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,157</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6,784千円	給料	673,180	賞与引当金繰入額	80,787	役員賞与引当金繰入額	11,330	退職給付費用	62,087	役員退職慰労引当金繰入額	19,700	減価償却費	45,423	機械装置及び運搬具	962千円	工具、器具及び備品	281	計	1,244	建物及び構築物	27千円	機械装置及び運搬具	1,417	工具、器具及び備品	27	計	1,473	機械装置及び運搬具	5,106千円	工具、器具及び備品	4,900	電話加入権	149	計	10,157
貸倒引当金繰入額	8,187千円																																																														
給料	745,892																																																														
賞与引当金繰入額	57,035																																																														
退職給付費用	66,754																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,500																																																														
減価償却費	53,433																																																														
建物及び構築物	434千円																																																														
機械装置及び運搬具	10,961																																																														
工具、器具及び備品	6,268																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
富山県富山市	ノイズフィルタ事業製造設備	工具、器具及び備品(金型)	24,199千円																																																												
貸倒引当金繰入額	6,784千円																																																														
給料	673,180																																																														
賞与引当金繰入額	80,787																																																														
役員賞与引当金繰入額	11,330																																																														
退職給付費用	62,087																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,700																																																														
減価償却費	45,423																																																														
機械装置及び運搬具	962千円																																																														
工具、器具及び備品	281																																																														
計	1,244																																																														
建物及び構築物	27千円																																																														
機械装置及び運搬具	1,417																																																														
工具、器具及び備品	27																																																														
計	1,473																																																														
機械装置及び運搬具	5,106千円																																																														
工具、器具及び備品	4,900																																																														
電話加入権	149																																																														
計	10,157																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	39,012,000	-	-	39,012,000
合計	39,012,000	-	-	39,012,000
自己株式 普通株式	5,733	178,860	-	184,593
合計	5,733	178,860	-	184,593

(注) 普通株式の自己株式の増加178,860株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加178,600株、単元未満株式の買取による増加260株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	468,075	12	平成20年5月20日	平成20年8月13日
平成20年12月17日 取締役会	普通株式	468,072	12	平成20年11月20日	平成21年2月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月12日 定時株主総会	普通株式	310,619	利益剰余金	8	平成21年5月20日	平成21年8月13日

当連結会計年度（自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,012,000	-	-	39,012,000
合計	39,012,000	-	-	39,012,000
自己株式				
普通株式	184,593	46	-	184,639
合計	184,593	46	-	184,639

(注) 普通株式の自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月12日 定時株主総会	普通株式	310,619	8	平成21年 5月20日	平成21年 8月13日
平成21年12月16日 取締役会	普通株式	232,964	6	平成21年11月20日	平成22年 2月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月12日 定時株主総会	普通株式	427,100	利益剰余金	11	平成22年 5月20日	平成22年 8月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月20日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月20日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,530,096	現金及び預金勘定 1,855,160
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000
有価証券勘定のうちMMF・FFF 4,116,017	有価証券勘定のうちMMF・FFF 3,017,774
現金及び現金同等物 5,346,114	現金及び現金同等物 4,572,935

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループでは、当社と海外子会社の取引を外貨建で行っており、そこから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「売上債権管理規定」に従い、営業債権について各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「売上債権管理規定」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「資金運用規定」に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や市場価格等のリスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権債務を保有しており、通貨別月別に行替変動による影響額を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,855,160	1,855,160	-
(2)受取手形及び売掛金	6,426,002	6,426,002	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,800,923	16,062,871	261,947
其他有価証券	4,202,104	4,202,104	-
	20,003,028	20,264,975	261,947
資産計	28,284,191	28,546,139	261,947
(1)買掛金	1,019,766	1,019,766	-
(2)未払金	184,636	184,636	-
(3)未払法人税等	951,720	951,720	-
負債計	2,156,123	2,156,123	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,855,160	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	6,426,002	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券				
国債・地方債等	1,700,000	2,900,000	-	-
社債	1,900,000	9,200,000	100,000	-
合計	11,881,163	12,100,000	100,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月20日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	4,700,380	4,755,800	55,419
	(2)社債	6,299,605	6,357,180	57,574
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,999,986	11,112,980	112,993
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	100,000	100,000	-
	(2)社債	3,401,624	3,335,550	66,074
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,501,624	3,435,550	66,074
合計		14,501,610	14,548,530	46,919

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	225,363	252,429	27,066	
	(2)債券				
	国債・地方債等	-	-	-	
	社債	-	-	-	
	その他	-	-	-	
	(3)その他	20,305	21,609	1,303	
	小計	245,668	274,039	28,370	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	909,928	744,495	165,432
		(2)債券			
国債・地方債等		-	-	-	
社債		-	-	-	
その他		-	-	-	
	(3)その他	142,105	105,397	36,707	
	小計	1,052,033	849,892	202,140	
合計		1,297,702	1,123,932	173,769	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,828千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16	1	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券 MMF・FFF 非上場株式	4,116,017 64,860

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	899,986	3,800,393	100,000	-
(2) 社債	1,199,996	8,501,233	-	-
(3) その他	100,000	-	-	-
合計	2,199,983	12,301,626	100,000	-

当連結会計年度（平成22年5月20日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	4,601,070	4,659,692	58,621
	(2)社債	10,799,852	11,004,179	204,326
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,400,923	15,663,872	262,948
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	400,000	398,999	1,001
	(3)その他	-	-	-
	小計	400,000	398,999	1,001
合計		15,800,923	16,062,871	261,947

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	455,807	401,127	54,680
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	44,148	40,019	4,129	
	小計	499,955	441,146	58,809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	592,559	734,361	141,801
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	91,814	122,436	30,621	
	小計	684,374	856,798	172,423
合計		1,184,330	1,297,944	113,614

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額66,860千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	247	-	222
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	247	-	222

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53,224千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）及び当連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しております。 また、国内連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、一部の海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,851,926千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,392,749</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">540,823</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛け金拠出割合 10.06%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高933,388千円及び別途積立金 392,565千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金9,859千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,192,205千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">791,942</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">400,263</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,048</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">376,214</td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,614千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,945</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,319</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,559</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">197,800</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">37,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計(5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">234,910</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金制度に対する拠出額は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。 3. 確定拠出型年金制度への拠出額は、「(6)その他」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異につきましては、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p>	年金資産の額	12,851,926千円	年金財政計算上の給付債務の額	13,392,749	差引額	540,823	(1) 退職給付債務	1,192,205千円	(2) 年金資産	791,942	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	400,263	(4) 未認識数理計算上の差異	24,048	(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	376,214	(1) 勤務費用	156,614千円	(2) 利息費用	17,945	(3) 期待運用収益	9,319	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,559	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	197,800	(6) その他	37,110	計(5) + (6)	234,910	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.80%	(3) 期待運用収益率	1.25%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しております。 また、連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、一部の海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,743,447千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,088,999</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,345,551</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛け金拠出割合 10.12%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高846,801千円及び繰越不足金2,498,750千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金9,525千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,265,481千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">897,831</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">367,650</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,941</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">383,592</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165,286千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,167</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,899</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,048</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">200,602</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">38,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計(5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">239,139</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金制度に対する拠出額は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。 3. 確定拠出型年金制度への拠出額は、「(6)その他」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異につきましては、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p>	年金資産の額	10,743,447千円	年金財政計算上の給付債務の額	14,088,999	差引額	3,345,551	(1) 退職給付債務	1,265,481千円	(2) 年金資産	897,831	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	367,650	(4) 未認識数理計算上の差異	15,941	(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	383,592	(1) 勤務費用	165,286千円	(2) 利息費用	21,167	(3) 期待運用収益	9,899	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,048	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	200,602	(6) その他	38,536	計(5) + (6)	239,139	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.80%	(3) 期待運用収益率	1.25%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年
年金資産の額	12,851,926千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	13,392,749																																																																												
差引額	540,823																																																																												
(1) 退職給付債務	1,192,205千円																																																																												
(2) 年金資産	791,942																																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	400,263																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	24,048																																																																												
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	376,214																																																																												
(1) 勤務費用	156,614千円																																																																												
(2) 利息費用	17,945																																																																												
(3) 期待運用収益	9,319																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,559																																																																												
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	197,800																																																																												
(6) その他	37,110																																																																												
計(5) + (6)	234,910																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	1.80%																																																																												
(3) 期待運用収益率	1.25%																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																												
年金資産の額	10,743,447千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	14,088,999																																																																												
差引額	3,345,551																																																																												
(1) 退職給付債務	1,265,481千円																																																																												
(2) 年金資産	897,831																																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	367,650																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	15,941																																																																												
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	383,592																																																																												
(1) 勤務費用	165,286千円																																																																												
(2) 利息費用	21,167																																																																												
(3) 期待運用収益	9,899																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,048																																																																												
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	200,602																																																																												
(6) その他	38,536																																																																												
計(5) + (6)	239,139																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	1.80%																																																																												
(3) 期待運用収益率	1.25%																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">98,885</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,249</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">21,950</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,501</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,778</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,106</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,469</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,388</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">5,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,823</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">178,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,768</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77,857</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,492</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,776</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,006</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,543</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,986</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">29,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,368</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	千円	賞与引当金	98,885	繰越欠損金	34,249	たな卸資産の未実現利益	21,950	未払費用	12,501	一括償却資産	11,778	未払金	5,106	貸倒引当金	1,173	その他	2,825	繰延税金資産小計	188,469	評価性引当額	38,081	繰延税金資産合計	150,388			流動負債「繰延税金負債」		未収事業税	5,564	繰延税金負債合計	5,564	繰延税金資産純額	144,823			固定資産「繰延税金資産」		役員退職慰労引当金	178,810	退職給付引当金	151,768	その他有価証券評価差額金	81,667	ソフトウェア償却超過額	77,857	投資有価証券評価損	11,492	減損損失	9,776	一括償却資産	3,600	その他	33	繰延税金資産小計	515,006	評価性引当額	6,463	繰延税金資産合計	508,543	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	9,986	子会社留保利益に係る繰延税金負債	29,189	繰延税金負債合計	39,175	繰延税金資産純額	469,368	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">148,223</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,753</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">21,028</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,627</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,082</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,954</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,653</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,072</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">186,769</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">71,729</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,156</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,328</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,510</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,195</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,838</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,631</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">30,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,818</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	千円	賞与引当金	148,223	未払事業税	67,753	たな卸資産の未実現利益	21,028	未払費用	20,627	一括償却資産	8,082	繰越欠損金	5,954	未払金	5,092	貸倒引当金	3,397	その他	2,492	繰延税金資産小計	282,653	評価性引当額	7,581	繰延税金資産合計	275,072			固定資産「繰延税金資産」		役員退職慰労引当金	186,769	退職給付引当金	152,094	ソフトウェア償却超過額	71,729	その他有価証券評価差額金	48,156	投資有価証券評価損	32,328	一括償却資産	4,510	減損損失	592	その他	15	繰延税金資産小計	496,195	評価性引当額	2,357	繰延税金資産合計	493,838	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	21,631	子会社留保利益に係る繰延税金負債	30,388	繰延税金負債合計	52,020	繰延税金資産純額	441,818
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																																																																				
賞与引当金	98,885																																																																																																																																				
繰越欠損金	34,249																																																																																																																																				
たな卸資産の未実現利益	21,950																																																																																																																																				
未払費用	12,501																																																																																																																																				
一括償却資産	11,778																																																																																																																																				
未払金	5,106																																																																																																																																				
貸倒引当金	1,173																																																																																																																																				
その他	2,825																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	188,469																																																																																																																																				
評価性引当額	38,081																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	150,388																																																																																																																																				
流動負債「繰延税金負債」																																																																																																																																					
未収事業税	5,564																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,564																																																																																																																																				
繰延税金資産純額	144,823																																																																																																																																				
固定資産「繰延税金資産」																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金	178,810																																																																																																																																				
退職給付引当金	151,768																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	81,667																																																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	77,857																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	11,492																																																																																																																																				
減損損失	9,776																																																																																																																																				
一括償却資産	3,600																																																																																																																																				
その他	33																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	515,006																																																																																																																																				
評価性引当額	6,463																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	508,543																																																																																																																																				
固定負債「繰延税金負債」																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	9,986																																																																																																																																				
子会社留保利益に係る繰延税金負債	29,189																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	39,175																																																																																																																																				
繰延税金資産純額	469,368																																																																																																																																				
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																																																																				
賞与引当金	148,223																																																																																																																																				
未払事業税	67,753																																																																																																																																				
たな卸資産の未実現利益	21,028																																																																																																																																				
未払費用	20,627																																																																																																																																				
一括償却資産	8,082																																																																																																																																				
繰越欠損金	5,954																																																																																																																																				
未払金	5,092																																																																																																																																				
貸倒引当金	3,397																																																																																																																																				
その他	2,492																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	282,653																																																																																																																																				
評価性引当額	7,581																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	275,072																																																																																																																																				
固定資産「繰延税金資産」																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金	186,769																																																																																																																																				
退職給付引当金	152,094																																																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	71,729																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	48,156																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	32,328																																																																																																																																				
一括償却資産	4,510																																																																																																																																				
減損損失	592																																																																																																																																				
その他	15																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	496,195																																																																																																																																				
評価性引当額	2,357																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	493,838																																																																																																																																				
固定負債「繰延税金負債」																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	21,631																																																																																																																																				
子会社留保利益に係る繰延税金負債	30,388																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	52,020																																																																																																																																				
繰延税金資産純額	441,818																																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,240,385	1,861,505	955,856	2,260,858	17,318,605	-	17,318,605
(2)セグメント間の内部売上高	4,012,843	-	-	-	4,012,843	(4,012,843)	-
計	16,253,228	1,861,505	955,856	2,260,858	21,331,449	(4,012,843)	17,318,605
営業費用	13,917,088	1,860,573	941,162	2,186,086	18,904,911	(4,072,702)	14,832,208
営業利益	2,336,139	932	14,694	74,771	2,426,537	59,858	2,486,396
資産	30,795,573	820,535	365,458	794,050	32,775,617	(775,958)	31,999,658

(注) 1. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で当連結会計年度の営業利益が6,674千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の営業利益への影響はございません。

2. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で当連結会計年度の営業利益が79,790千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,784,595	1,529,223	748,390	1,719,182	16,781,391	-	16,781,391
(2)セグメント間の内部売上高	3,104,013	-	-	-	3,104,013	(3,104,013)	-
計	15,888,609	1,529,223	748,390	1,719,182	19,885,405	(3,104,013)	16,781,391
営業費用	13,048,539	1,474,330	745,184	1,632,063	16,900,118	(3,137,088)	13,763,029
営業利益	2,840,069	54,892	3,205	87,118	2,985,286	33,075	3,018,362
資産	33,865,848	948,571	407,262	877,674	36,099,357	(936,732)	35,162,625

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中華人民共和国、香港

3. 当連結会計年度より、コーセル上海電子有限公司を連結範囲に含めたことに伴い、所在地セグメントの「香港」を「アジア」に変更しております。連結範囲の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「アジア」の外部顧客に対する売上高は188,501千円、営業利益は12,563千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,861,505	955,856	2,260,858	5,078,220
連結売上高（千円）				17,318,605
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	5.5	13.1	29.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
 (3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,529,223	748,390	1,719,182	3,996,796
連結売上高（千円）				16,781,391
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	4.5	10.2	23.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
 (3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年5月21日 至平成21年5月20日）及び当連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年5月21日 至平成21年5月20日）		当連結会計年度 （自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）	
1株当たり純資産額	773円46銭	1株当たり純資産額	809円56銭
1株当たり当期純利益	41円59銭	1株当たり当期純利益	48円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年5月21日 至平成21年5月20日）	当連結会計年度 （自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）
当期純利益（千円）	1,619,698	1,887,546
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,619,698	1,887,546
期中平均株式数（株）	38,939,361	38,827,381

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第2四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第3四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日	第4四半期 自平成22年2月21日 至平成22年5月20日
売上高(千円)	3,282,911	4,082,757	4,323,991	5,091,730
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	463,576	740,635	933,759	1,048,710
四半期純利益金額(千円)	272,575	456,482	543,757	614,730
1株当たり四半期純利益金 額(円)	7.02	11.75	14.00	15.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,827	389,202
受取手形	1,526,950	2,073,924
売掛金	2,679,148 ²	4,750,820 ²
有価証券	6,316,000	6,617,771
商品及び製品	195,023	313,619
仕掛品	25,551	48,336
原材料及び貯蔵品	641,893	1,270,391
繰延税金資産	119,663	249,529
その他	189,740 ²	160,513 ²
貸倒引当金	1,500	6,500
流動資産合計	12,127,300	15,867,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,095,153	3,122,043
減価償却累計額	1,797,191	1,897,210
建物(純額)	1,297,961	1,224,833
構築物	224,104	224,332
減価償却累計額	161,132	173,330
構築物(純額)	62,972	51,001
機械及び装置	4,526,713	4,490,512
減価償却累計額	3,263,898	3,510,327
機械及び装置(純額)	1,262,814	980,184
車両運搬具	58,813	56,410
減価償却累計額	48,361	50,007
車両運搬具(純額)	10,451	6,403
工具、器具及び備品	4,419,434	4,383,481
減価償却累計額	4,036,200	4,114,084
工具、器具及び備品(純額)	383,233	269,397
土地	1,161,524 ¹	1,161,524 ¹
建設仮勘定	508	5,660
有形固定資産合計	4,179,466	3,699,004
無形固定資産		
投資その他の資産	28,140	80,356
投資有価証券	13,590,126	13,452,116
関係会社株式	197,740	177,740
関係会社出資金	41,401	41,401
関係会社長期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	498,557	472,206
その他	77,469	78,390
投資その他の資産合計	14,475,295	14,291,856
固定資産合計	18,682,901	18,071,217
資産合計	30,810,202	33,938,827

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 465,870	2 1,053,477
未払金	2 142,030	2 158,387
未払費用	211,540	258,609
未払法人税等	-	943,809
賞与引当金	235,281	362,865
役員賞与引当金	-	11,330
その他	6,380	31,698
流動負債合計	1,061,102	2,820,176
固定負債		
退職給付引当金	359,954	370,637
役員退職慰労引当金	442,600	462,300
固定負債合計	802,554	832,937
負債合計	1,863,657	3,653,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金	2,288,350	2,288,350
資本剰余金合計	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金	2,097,934	3,369,682
利益剰余金合計	24,842,673	26,114,421
自己株式	136,016	136,065
株主資本合計	29,050,006	30,321,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,461	35,992
評価・換算差額等合計	103,461	35,992
純資産合計	28,946,544	30,285,713
負債純資産合計	30,810,202	33,938,827

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
売上高	1 16,253,228	1 15,888,609
売上原価		
製品期首たな卸高	361,823	195,023
当期製品製造原価	6 11,669,268	6 11,316,538
合計	12,031,091	11,511,562
製品期末たな卸高	195,023	313,619
製品売上原価	2 11,836,067	2 11,197,943
売上総利益	4,417,160	4,690,665
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,178	4,298
荷造運搬費	214,061	221,618
広告宣伝費	48,633	35,521
貸倒引当金繰入額	500	5,000
役員報酬	150,062	140,166
給料	466,901	437,921
賞与	84,974	61,161
賞与引当金繰入額	57,035	80,787
役員賞与引当金繰入額	-	11,330
退職給付費用	60,888	55,461
役員退職慰労引当金繰入額	23,500	19,700
福利厚生費	87,460	81,090
交際費	15,688	7,902
旅費及び交通費	86,708	53,825
通信費	20,089	18,286
光熱費	10,085	7,956
消耗品費	13,094	7,297
租税公課	40,159	44,971
減価償却費	41,239	33,179
修繕費	7,409	3,180
保険料	3,553	3,914
研究開発費	6 93,294	6 92,658
不動産賃借料	69,555	64,352
支払手数料	177,202	179,125
雑費	295,768	196,710
販売費及び一般管理費合計	2,078,042	1,867,418
営業利益	2,339,118	2,823,247

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
営業外収益		
受取利息	2,078	1,947
有価証券利息	170,001	195,853
受取配当金	¹ 144,927	¹ 68,064
経営指導料	¹ 60,499	¹ 34,356
受取補償金	3,787	17,812
その他	47,798	18,946
営業外収益合計	429,093	336,981
営業外費用		
為替差損	77,645	27,787
自己株式取得費用	2,192	-
その他	-	2
営業外費用合計	79,837	27,789
経常利益	2,688,375	3,132,439
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
固定資産売却益	-	³ 1,225
役員賞与引当金戻入額	1,805	-
特別利益合計	1,806	1,225
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 1,445
固定資産除却損	⁵ 17,234	⁵ 9,912
投資有価証券評価損	1,828	53,224
減損損失	⁷ 24,199	-
特別損失合計	43,262	64,582
税引前当期純利益	2,646,918	3,069,082
法人税、住民税及び事業税	970,000	1,403,000
法人税等調整額	88,219	149,249
法人税等合計	1,058,219	1,253,750
当期純利益	1,588,698	1,815,331

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)		当事業年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,816,191	58.5	6,730,698	59.4
労務費		2,120,380	18.2	2,213,711	19.5
(うち賞与引当金繰入額)		(173,149)		(274,305)	
経費		2,721,689	23.3	2,394,913	21.1
(うち外注加工費)		(1,183,835)		(1,209,183)	
(うち減価償却費)		(985,395)		(696,441)	
当期総製造費用		11,658,261	100.0	11,339,323	100.0
期首仕掛品たな卸高		36,558		25,551	
合計		11,694,819		11,364,875	
期末仕掛品たな卸高		25,551		48,336	
当期製品製造原価		11,669,268		11,316,538	

(注)

前事業年度	当事業年度
・原価計算の方法 予定原価に基づく、部門別総合原価計算であり、原価差額は、法人税法に定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。	・原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,055,000	2,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,288,350	2,288,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,350	2,288,350
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334,738	334,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,410,000	22,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,445,383	2,097,934
当期変動額		
剰余金の配当	936,148	543,583
当期純利益	1,588,698	1,815,331
当期変動額合計	652,550	1,271,748
当期末残高	2,097,934	3,369,682
自己株式		
前期末残高	7,440	136,016
当期変動額		
自己株式の取得	128,576	48
当期変動額合計	128,576	48
当期末残高	136,016	136,065

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
株主資本合計		
前期末残高	28,526,032	29,050,006
当期変動額		
剰余金の配当	936,148	543,583
当期純利益	1,588,698	1,815,331
自己株式の取得	128,576	48
当期変動額合計	523,973	1,271,699
当期末残高	29,050,006	30,321,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,950	103,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,412	67,469
当期変動額合計	216,412	67,469
当期末残高	103,461	35,992

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用してお ります。 貯蔵品 最終仕入法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用してお ります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ6,674千円 減少しております。	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用してお ります。 貯蔵品 最終仕入法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用してお ります。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～17年 (追加情報) 当社は、当事業年度から機械装置の耐 用年数を一部変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機 に、設備の使用実態と耐久性を勘案し耐 用年数を見直したことによるものであ ります。 これにより営業利益、経常利益は 79,129千円減少しており、又税引前当期 純利益は78,953千円減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社 内における見込利用可能期間に基づく定 額法、それ以外の無形固定資産につい ては、定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(付属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当事業年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することにしております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	役員に支給する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 土地 55,025千円	1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 土地 55,025千円
2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 724,791千円	売掛金 905,333千円
流動資産「その他」 18,719	流動資産「その他」 23,517
買掛金 24,118	買掛金 44,875
未払金 29	未払金 88

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,012,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">117,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">60,499</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,674千円</p>	関係会社への売上高	4,012,843千円	関係会社からの受取配当金	117,569	関係会社からの経営指導料	60,499	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,104,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">34,356</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">211千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,234</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">95,894千円</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>ノイズフィルタ 事業製造設備</td> <td>工具、器具及び 備品(金型)</td> <td style="text-align: right;">24,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の損益区分を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け売上計画を変更したことに伴い、収益性の回復が遅れ、ノイズフィルタ事業部門における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,199千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.77%で割り引いて算定しております。</p>	関係会社への売上高	3,104,013千円	関係会社からの受取配当金	45,977	関係会社からの経営指導料	34,356	機械及び装置	943千円	工具、器具及び備品	281	計	1,225	機械及び装置	1,363千円	車両及び運搬具	53	工具、器具及び備品	27	計	1,445	建物	325千円	機械及び装置	10,926	車両及び運搬具	34	工具、器具及び備品	5,947	計	17,234	場所	用途	種類	減損損失	富山県 富山市	ノイズフィルタ 事業製造設備	工具、器具及び 備品(金型)	24,199千円
関係会社への売上高	4,012,843千円																																												
関係会社からの受取配当金	117,569																																												
関係会社からの経営指導料	60,499																																												
関係会社への売上高	3,104,013千円																																												
関係会社からの受取配当金	45,977																																												
関係会社からの経営指導料	34,356																																												
機械及び装置	943千円																																												
工具、器具及び備品	281																																												
計	1,225																																												
機械及び装置	1,363千円																																												
車両及び運搬具	53																																												
工具、器具及び備品	27																																												
計	1,445																																												
建物	325千円																																												
機械及び装置	10,926																																												
車両及び運搬具	34																																												
工具、器具及び備品	5,947																																												
計	17,234																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
富山県 富山市	ノイズフィルタ 事業製造設備	工具、器具及び 備品(金型)	24,199千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,733	178,860	-	184,593
合計	5,733	178,860	-	184,593

(注) 普通株式の自己株式の増加178,860株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加178,600株、単元未満株式の買取による増加260株であります。

当事業年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	184,593	46	-	184,639
合計	184,593	46	-	184,639

(注) 普通株式の自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額177,740千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95,053</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,501</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,778</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,106</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,045</td> </tr> <tr> <td>流動負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">5,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,663</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">178,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,421</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77,857</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,477</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,776</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,543</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,557</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	千円	賞与引当金	95,053	未払費用	12,501	一括償却資産	11,778	未払金	5,106	貸倒引当金	606	繰延税金資産合計	125,045	流動負債「繰延税金負債」		未収事業税	5,381	繰延税金資産純額	119,663	固定資産「繰延税金資産」		役員退職慰労引当金	178,810	退職給付引当金	145,421	その他有価証券評価差額金	81,593	ソフトウェア償却超過額	77,857	投資有価証券評価損	11,477	減損損失	9,776	一括償却資産	3,572	その他	33	繰延税金資産合計	508,543	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	9,986	繰延税金資産純額	498,557	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146,597</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">66,502</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,627</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,082</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,529</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">186,769</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,737</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">71,729</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,156</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,328</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,510</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,838</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,206</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	千円	賞与引当金	146,597	未払事業税	66,502	未払費用	20,627	一括償却資産	8,082	未払金	5,092	貸倒引当金	2,626	繰延税金資産合計	249,529	固定資産「繰延税金資産」		役員退職慰労引当金	186,769	退職給付引当金	149,737	ソフトウェア償却超過額	71,729	その他有価証券評価差額金	48,156	投資有価証券評価損	32,328	一括償却資産	4,510	減損損失	592	その他	15	繰延税金資産合計	493,838	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	21,631	繰延税金資産純額	472,206
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																								
賞与引当金	95,053																																																																																								
未払費用	12,501																																																																																								
一括償却資産	11,778																																																																																								
未払金	5,106																																																																																								
貸倒引当金	606																																																																																								
繰延税金資産合計	125,045																																																																																								
流動負債「繰延税金負債」																																																																																									
未収事業税	5,381																																																																																								
繰延税金資産純額	119,663																																																																																								
固定資産「繰延税金資産」																																																																																									
役員退職慰労引当金	178,810																																																																																								
退職給付引当金	145,421																																																																																								
その他有価証券評価差額金	81,593																																																																																								
ソフトウェア償却超過額	77,857																																																																																								
投資有価証券評価損	11,477																																																																																								
減損損失	9,776																																																																																								
一括償却資産	3,572																																																																																								
その他	33																																																																																								
繰延税金資産合計	508,543																																																																																								
固定負債「繰延税金負債」																																																																																									
その他有価証券評価差額金	9,986																																																																																								
繰延税金資産純額	498,557																																																																																								
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																								
賞与引当金	146,597																																																																																								
未払事業税	66,502																																																																																								
未払費用	20,627																																																																																								
一括償却資産	8,082																																																																																								
未払金	5,092																																																																																								
貸倒引当金	2,626																																																																																								
繰延税金資産合計	249,529																																																																																								
固定資産「繰延税金資産」																																																																																									
役員退職慰労引当金	186,769																																																																																								
退職給付引当金	149,737																																																																																								
ソフトウェア償却超過額	71,729																																																																																								
その他有価証券評価差額金	48,156																																																																																								
投資有価証券評価損	32,328																																																																																								
一括償却資産	4,510																																																																																								
減損損失	592																																																																																								
その他	15																																																																																								
繰延税金資産合計	493,838																																																																																								
固定負債「繰延税金負債」																																																																																									
その他有価証券評価差額金	21,631																																																																																								
繰延税金資産純額	472,206																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)		当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	
1株当たり純資産額	745円51銭	1株当たり純資産額	780円00銭
1株当たり当期純利益	40円79銭	1株当たり当期純利益	46円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
当期純利益(千円)	1,588,698	1,815,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,588,698	1,815,331
期中平均株式数(株)	38,939,361	38,827,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有 価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)リョーサン	108,000	255,960
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,128,000	195,144		
北陸電気工業(株)	1,126,000	190,294		
日置電機(株)	68,600	126,704		
(株)アルビス	500,000	97,500		
スズデン(株)	123,000	62,484		
朝日印刷(株)	27,720	43,104		
とやま医療健康システム(株)	50	25,000		
(株)廣貴堂	40,000	20,000		
(株)大和証券グループ本社	45,703	18,783		
その他13銘柄	218,720	80,252		
計			3,385,793	1,115,227

【債券】

有価証 券	満期保 有目的 の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第51回5年利付国債	300,000	300,076
第53回5年利付国債	200,000	199,990		
三井物産(株)第29回無担保社債	100,000	100,121		
三菱商事(株)第33回無担保変動利付社債	100,000	100,074		
福岡市平成16年度第1回公債	100,000	100,000		
不二製油(株)第3回無担保社債	100,000	100,000		
アコム(株)第43回無担保社債	100,000	100,000		
日本ゼオン(株)第4回無担保社債	100,000	100,000		
三和シャッター工業(株)第2回無担保社債	100,000	100,000		
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)第6回無担保社債	100,000	100,000		
セイコーエプソン(株)第1回無担保社債	100,000	100,000		
UFJニコス(株)第1回無担保社債	100,000	100,000		
第36回日本精工(株)無担保社債	100,000	100,000		
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第8回無担保社債	100,000	100,000		
中国電力(株)第342回社債	100,000	100,000		
(株)みずほコーポレート銀行第1回無担保社債	100,000	100,000		
シャープ(株)第18回無担保社債	100,000	99,999		
ソニー(株)第15回無担保社債	100,000	99,998		
第193回しんきん中金債券	100,000	99,998		
第21回東京都公募公債	100,000	99,998		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	満期保有目的の債券	神奈川県第21回5年公募公債 (株)三井住友銀行第34回無担保社債 第2回環境再生保全機構債券 第20回東京都公募公債 エヌ・ティ・ティ・リース(株)第29回無担保社債 第1回独立行政法人国立大学財務・経営センター債券 (株)日立製作所無担保社債第13回社債 愛知県平成17年度第5回公募公債 静岡県平成17年度第6回公募公債 神奈川県第19回5年公募公債 京都市平成17年度3回公募公債 岐阜県平成17年度第1回公募公債 仙台市平成17年度第1回公募公債 小計
投資有価証券	満期保有目的の債券	第64回5年利付国債 第84回5年利付国債 第68回5年利付国債 第70回5年利付国債 住友金属工業(株)第53回無担保社債 日本郵船(株)第26回無担保社債 アフラック・インコーポレーテッド第5回円貨社債 新日本製鐵(株)第60回無担保社債 九州電力(株)第403回社債 旭硝子(株)第11回無担保社債 TDK(株)第3回無担保社債 東日本旅客鉄道(株)第59回無担保普通社債 (株)ニコン第16回無担保社債 (株)カネカ第6回無担保社債 第4回日本たばこ産業(株)社債 野村ホールディングス(株)第7回無担保社債 第7回名古屋市5年公募公債 NTTファイナンス(株)第31回無担保社債 キリンホールディングス(株)第1回無担保社債 関西電力(株)第457回社債 西日本高速道路(株)第6回社債 トヨタ自動車(株)第7回無担保社債 中部電力(株)第452回社債 第13回豊田通商(株)無担保社債 花王(株)第1回無担保社債	500,000 200,000 100,000 100,000 100,000	499,532 200,757 200,661 200,536 200,000 200,000 200,000 200,000 200,000 200,000 200,000 200,000 200,000 200,000 200,000 199,991 199,991 199,987 199,982 199,967 199,964 199,951 199,941 100,000 100,000 100,000

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	第13回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000	100,000
		アサヒビール(株)第28回無担保社債	100,000	100,000
		三菱UFJリース(株)第5回無担保社債	100,000	100,000
		第25回日本政策投資銀行債券	100,000	100,000
		第7回日本学生支援債券	100,000	100,000
		(株)みずほコーポレート銀行第3回無担保社債	100,000	100,000
		(株)大和証券グループ本社第9回無担保社債	100,000	100,000
		(株)三菱東京UFJ銀行第86回無担保社債	100,000	100,000
		三菱UFJリース(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		本田技研工業(株)第11回無担保社債	100,000	100,000
		セイコーエプソン(株)第4回無担保社債	100,000	100,000
		大陽日酸(株)第7回無担保社債	100,000	100,000
		第32回日立キャピタル(株)無担保社債	100,000	100,000
		シティグループ・インク第21回円貨社債	100,000	100,000
		ブラザー工業(株)第4回無担保社債	100,000	100,000
		コナミ(株)第7回無担保社債	100,000	100,000
		日本生命2008基金特定目的会社第1回特定社債	100,000	100,000
		三菱レイヨン(株)第6回無担保社債	100,000	100,000
		(株)ホンダファイナンス第14回無担保社債	100,000	100,000
		(株)三菱東京UFJ銀行第95回無担保社債	100,000	100,000
		豊田合成(株)第3回無担保社債	100,000	100,000
		北陸電力(株)第294回社債	100,000	100,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第18回無担保社債	100,000	100,000
		日本電信電話(株)第57回電信電話債券	100,000	100,000
		三井倉庫(株)第6回無担保社債	100,000	100,000
		東邦瓦斯(株)第34回無担保社債	100,000	100,000
		中部電力(株)第487回社債	100,000	100,000
		(株)デンソー第5回無担保社債	100,000	100,000
		KDDI(株)第8回無担保社債	100,000	100,000
		東北電力(株)第447回社債	100,000	100,000
		アイシン精機(株)第8回無担保社債	100,000	100,000
		(株)リコー第7回無担保社債	100,000	100,000
		サントリー(株)第21回無担保社債	100,000	100,000
		北陸電力(株)第296回社債	100,000	100,000
		東京急行電鉄(株)第65回無担保社債	100,000	100,000
(株)神戸製鋼所第53回無担保社債	100,000	100,000		
スタンレー電気(株)第3回無担保社債	100,000	100,000		
(株)商船三井第11回無担保社債	100,000	100,000		
(株)小松製作所第7回無担保社債	100,000	100,000		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	塩野義製薬(株)第3回無担保社債	100,000	100,000
		三菱電機(株)第42回無担保社債	100,000	100,000
		(株)日本政策投資銀行第4回無担保社債	100,000	100,000
		第一三共(株)第一回無担保社債	100,000	100,000
		三井倉庫(株)第8回無担保社債	100,000	100,000
		ダイキン工業(株)第14回無担保社債	100,000	100,000
		日本生命2009基金特定目的会社第1回B号特定社債	100,000	100,000
		小田急電鉄(株)第49回無担保社債	100,000	100,000
		シャープ(株)第24回無担保社債	100,000	100,000
		日本碍子(株)第4回無担保社債	100,000	100,000
		(株)資生堂第5回無担保社債	100,000	100,000
		日本電気硝子(株)第5回無担保社債	100,000	100,000
		コカ・コーラウエスト(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		トヨタファイナンス(株)第42回無担保社債	100,000	100,000
		アサヒビール(株)第32回無担保社債	100,000	100,000
		第24回国際協力銀行債券	100,000	99,996
		トヨタファイナンス(株)第26回無担保社債	100,000	99,996
		第1回住宅金融支援機構債券	100,000	99,996
		第24回中小企業債券	100,000	99,995
		第25回国民生活債券	100,000	99,994
		電源開発(株)第24回無担保社債	100,000	99,993
		(株)ホンダファイナンス第10回無担保社債	100,000	99,991
		第13回都市再生機構	100,000	99,991
		静岡県平成21年度第8回公募公債	100,000	99,991
		(株)三井住友銀行第39回無担保社債	100,000	99,988
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)第8回無担保社債	100,000	99,988
		中日本高速道路(株)第7回社債	100,000	99,984
		日本電信電話(株)第58回電信電話債券	100,000	99,983
		第33回都市再生債券	100,000	99,981
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ第24回無担保社債	100,000	99,980
		宮城県5年債 第5回1号	100,000	99,966
		三菱地所(株)第51回無担保社債	100,000	99,930
第13回川崎市5年公募公債	100,000	99,910		
	小計	12,200,000	12,200,926	
	計	15,800,000	15,800,923	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問(株) MMF
		大和証券投資信託委託(株) FFF	1,450,193,703	1,450,193
		野村アセットマネジメント(株) FFF	500,000,000	500,000
		小計	3,017,774,296	3,017,774
投資有 価証券	その他 有価証券	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株) ダ・ヴィンチ	98,773,032	84,865
		野村アセットマネジメント(株) ノムラ日本株戦略ファンド (BigProject-N)	48,473,099	23,131
		大和証券投資信託委託(株) 新世代成長株ファンド (ダイワ大輔)	48,082,080	21,016
		野村アセットマネジメント(株) 北陸・北海道インデックスファンド (ほくほくインデックスファンド)	10,101,970	6,949
		小計	205,430,181	135,962
計			3,223,204,477	3,153,737

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,095,153	26,889	-	3,122,043	1,897,210	100,018	1,224,833
構築物	224,104	227	-	224,332	173,330	12,198	51,001
機械及び装置	4,526,713	70,469	106,670	4,490,512	3,510,327	342,771	980,184
車両運搬具	58,813	-	2,403	56,410	50,007	3,681	6,403
工具、器具及び備品	4,419,434	158,487	194,439	4,383,481	4,114,084	266,596	269,397
土地	1,161,524	-	-	1,161,524	-	-	1,161,524
建設仮勘定	508	5,152	-	5,660	-	-	5,660
有形固定資産計	13,486,251	261,227	303,513	13,443,965	9,744,960	725,265	3,699,004
無形固定資産							
無形固定資産	29,211	59,832	-	89,043	8,687	7,615	80,356
無形固定資産計	29,211	59,832	-	89,043	8,687	7,615	80,356
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	増加額(千円)	本社工場	35,511	立山工場	34,958
工具、器具及び備品	増加額(千円)	本社工場	140,832	立山工場	17,654

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	6,500	-	1,500	6,500
賞与引当金	235,281	362,865	235,281	-	362,865
役員賞与引当金	-	11,330	-	-	11,330
役員退職慰労引当金	442,600	19,700	-	-	462,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,617
預金の種類	
当座預金	87,585
定期預金	300,000
小計	387,585
合計	389,202

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三雅産業(株)	261,168
鐘通(株)	255,218
日昭無線(株)	233,382
中外商事(株)	204,865
スズデン(株)	200,796
その他	918,493
合計	2,073,924

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年6月(5月21日～6月20日)	523,162
7月(6月21日～7月20日)	565,520
8月(7月21日～8月20日)	522,628
9月(8月21日～9月20日)	439,182
10月(9月21日～10月20日)	23,431
11月(10月21日～11月20日)	-
合計	2,073,924

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	1,390,954
宝永電機(株)	477,026
コーセルアジアLTD.	406,396
コーセルU.S.A. INC.	335,122
(株)ナ・デックス	248,963
その他	1,892,357
合計	4,750,820

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,679,148	16,528,389	14,456,718	4,750,820	75.27	82.04

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ユニット電源	181,700
オンボード電源	127,202
ノイズフィルタ	4,716
合計	313,619

e 仕掛品

品目	金額(千円)
ユニット電源	14,356
オンボード電源	33,979
ノイズフィルタ	0
合計	48,336

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
半導体	411,421
トランス	270,378
コンデンサ	170,033
プリント基板	113,045
板金	106,076
抵抗器	24,353
その他	132,400
小計	1,227,709
貯蔵品	
保守用部品	17,958
梱包箱・化粧箱	10,793
補助材料	8,125
その他	5,804
小計	42,681
合計	1,270,391

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東芝デバイス(株)	49,204
(株)リョーサン	45,906
日本ケミコン(株)	45,616
中遠電子工業(株)	38,618
(株)ジェスクホリウチ	37,598
その他	836,532
合計	1,053,477

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月20日までに開催
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cosei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）平成21年8月12日北陸財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月12日北陸財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）平成21年9月30日北陸財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）平成21年12月28日北陸財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成21年11月21日 至 平成22年2月20日）平成22年3月30日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月12日

コーセル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーセル株式会社の平成21年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーセル株式会社が平成21年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月12日

コーセル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーセル株式会社の平成22年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーセル株式会社が平成22年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月12日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の平成21年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月12日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の平成22年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。